

他自治体の状況について

○ 太陽光発電施設等に係る環境影響評価の基本的考え方に関する検討会報告書（2019.3）

条例において、太陽光発電事業を対象に位置付けている地方公共団体は、表 1 のとおり 5 県（山形県、長野県、静岡県、大分県）5 市（仙台市、浜松市、神戸市、岡山市、福岡市）となっている。また、条例の中に太陽光発電事業は対象事業として明記されていないが、電気工作物の新設を含めて対象としている地方公共団体が 3 市（さいたま市、川崎市、名古屋市）、土地造成事業、工業団地の造成等の面開発の一種として対象となり得る地方公共団体が 28 府県 10 市である。面開発の一種として対象となり得る地方公共団体の規模要件（第一種事業相当）については、50ha 以上としている地方公共団体が最も多い、

地方公共団体	太陽光発電事業に係る規模要件（第一種事業相当）
山形県	50ha 以上
長野県	50ha 以上
静岡県	50ha 以上、又は、森林を伐採する区域 20ha 以上
山口県	100ha 以上
大分県	20ha 以上（工業地域、工業専用地域は除く）
仙台市	20ha 以上
浜松市	50ha 以上、又は、森林を伐採する区域 20ha 以上
神戸市	20ha 以上
岡山市	20ha 以上（市街化区域以外は 10ha 以上）
福岡市	20ha 以上（市街化調整区域は 10ha 以上）

※国立公園区域など特別な区域については、別途規模要件を定めている場合有

規模要件を 出力で規定	自治体	出力	自治体	出力
	川崎市	10 万 kW 以上	名古屋市	5 万 kW 以上

環境影響評価条例以外の条例においても、自然環境の保全、景観の保全、適切な土地開発の誘導等の条例に基づき、事業者に対して制度の目的に応じた環境配慮を促している地方公共団体もある。また、兵庫県、和歌山県では、太陽光発電事業の実施に当たって、施設基準等への適合、関係者への説明等を義務付ける条例を定めている。さらに地域の実情に応じて、事業者や市町村に適切な対応を促すことを目的としたガイドライン等の整備も行われている。（茨城県、栃木県、山梨県、三重県、高知県等）